

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第37期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03)6711 5200

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 田 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03)6711 5200

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 田 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	21,944	24,371	25,696	30,540	37,181
経常利益金額 (百万円)	975	1,336	2,037	3,574	8,010
親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 当期純損失金額() (百万円)	519	202	1,124	2,804	5,350
包括利益金額 (百万円)	615	227	1,028	2,780	5,325
純資産額 (百万円)	15,412	14,626	15,385	15,890	20,750
総資産額 (百万円)	27,110	28,932	33,163	36,165	40,427
1株当たり純資産額 (円)	356.71	338.52	356.07	427.08	557.69
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	12.02	4.70	26.03	73.41	143.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	50.6	46.4	43.9	51.3
自己資本利益率 (%)	3.4	-	7.5	17.9	29.2
株価収益率 (倍)	11.5	-	17.1	11.9	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	374	1,245	916	6,584
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,590	1,647	1,044	905	2,255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	452	1,499	480	783	1,895
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,679	2,259	2,945	3,737	6,148
従業員数《ほか、平均臨 時雇用者数》 (名)	595 《271》	711 《297》	758 《282》	795 《288》	829 《285》

(注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期、第35期、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため、また第34期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	20,259	22,812	24,303	29,248	35,952
経常利益金額 (百万円)	918	1,865	2,089	3,585	7,739
当期純利益金額 (百万円)	504	373	1,242	2,219	4,918
資本金 (百万円)	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115
発行済株式総数 (千株)	11,302	11,302	11,302	22,604	45,209
純資産額 (百万円)	15,352	15,419	16,378	16,291	20,740
総資産額 (百万円)	25,978	28,595	33,092	35,478	39,755
1株当たり純資産額 (円)	355.30	356.86	379.07	437.84	557.44
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	30.00	25.00	30.00
(内1株当たり中間配当金額) (円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.66	8.65	28.76	58.09	132.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	53.9	49.5	45.9	52.2
自己資本利益率 (%)	3.3	2.4	7.8	13.6	26.6
株価収益率 (倍)	11.8	22.6	15.5	15.1	16.2
配当性向 (%)	53.6	72.2	26.1	26.8	22.7
従業員数《ほか、平均臨時雇用者数》 (名)	519 《189》	549 《210》	570 《180》	610 《191》	661 《198》

- (注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、該当事項がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5 第35期の1株当たり配当額30円には、特別配当5円を、また、第36期の1株当たり配当額25円には、記念配当7円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和56年 2月	東京都豊島区西池袋に、「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」を目的として日本ライフライン株式会社を設立。 札幌市北区に北海道営業所(現 札幌営業所)、大阪市東淀川区に大阪営業所、福岡市博多区に九州営業所(現 福岡営業所)を開設。
昭和57年 2月	事業目的を「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」から「医療用器具製造販売及び輸出、輸入販売」に変更。
昭和58年 8月	本社を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区要町に移転。
昭和60年 7月	本社営業部、大阪営業所、九州営業所を分離し、それぞれ株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクト、コーデックス株式会社として独立させる。
昭和62年 9月	宮城県仙台市に東北営業所(現 仙台営業所)、静岡県浜松市に東海営業所(現 浜松営業所)を開設。
昭和63年 6月	本社を東京都豊島区要町から東京都豊島区池袋に移転。
平成元年 5月	株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクトを解散し、業務をそれぞれ本社営業部(現 東京営業所)、大阪営業所に引き継ぐ。
6月	コーデックス株式会社を解散し、業務を九州営業所(現 福岡営業所)に引き継ぐ。
7月	名古屋市中区に名古屋営業所、青森県青森市に青森営業所(現 青森出張所)を開設。
9月	広島市東区に広島営業所を開設。
平成 2年 3月	カーボメディクス社製人工心臓弁を発売。
9月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成 3年 7月	石川県金沢市に北陸営業所を開設。
平成 4年 1月	東京都江東区(現所在地 東京都大田区)に商品センター(現 羽田ロジスティクスセンター)を開設。
2月	埼玉県浦和市(現 さいたま市浦和区)に北関東営業所(現 浦和営業所)を開設。
4月	愛媛県松山市に四国営業所(現 松山営業所)、東京都豊島区に東京営業所を開設。
9月	横浜市中区に横浜営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成 5年10月	新潟県新潟市に新潟営業所(現 新潟出張所)を開設。
平成 6年 6月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
10月	秋田県秋田市に秋田営業所、香川県高松市に高松営業所を開設。
平成 8年11月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成 9年 4月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
10月	京都市下京区に京都営業所を開設。
12月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録(現 東京証券取引所上場)、株式公開。
平成10年10月	東京営業所を改組し、東京都豊島区に東京第一営業所、東京第二営業所を開設。
平成11年 8月	東京都板橋区(現 埼玉県戸田市)にリサーチセンターを開設。
平成12年10月	東京都北区に浮間ファクトリーを開設。(平成26年 9月閉鎖)
平成13年 4月	東京第一営業所、東京第二営業所を統合し、東京都豊島区に東京営業所を開設、長野県松本市に松本営業所を開設。
10月	自社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤーを発売。
平成14年 4月	長崎県長崎市に長崎営業所を開設。 大阪営業所、神戸営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪第一営業所、大阪第二営業所を開設。 自社製電気生理用カテーテルを発売。
平成15年 4月	千葉県千葉市美浜区に千葉営業所を開設。
平成16年 4月	自社製アブレーションカテーテルを発売。 大阪第一営業所、大阪第二営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪営業所を開設、鳥取県米子市に米子営業所(現 米子出張所)を開設。
平成19年 8月	ソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式を取得。
9月	エラ・メディカル社(現 ソーリンCRM社)製心臓ペースメーカーおよびICD(植込み型除細動器)を発売。ソーリン・グループ・ジャパン株式会社を吸収合併。
平成21年 2月	JUNKEN MEDICAL(株)(買収当時 (株)ウベ循環研、連結子会社)の株式を譲り受け、100%子会社化。
平成21年 4月	ソーリングループ傘下のソーリン・バイオメディカ・カーディオ社と人工心臓弁及び人工心臓弁関連製品の独占販売契約を締結。
平成21年 8月	ポルトンメディカル社と胸部大動脈ステント付グラフト製品の独占販売契約を締結。
平成22年 4月	オスコ社とペースメーカーリードの独占販売契約を、また、バスキュラーソリューション社と冠動脈貫通カテーテルの独占販売契約を締結。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場(平成22年10月市場統合)により、JASDAQ(スタンダード)市場)に上場。
平成22年10月	SYNEXMED(HONG KONG)LTD.(連結子会社)の株式を譲り受け、100%子会社化。同時に同社の100%子会社である心宜医器器械(深圳)有限公司(連結子会社)を子会社化。
平成22年12月	JUNKEN MEDICAL(株)(連結子会社)市原工場開設
平成24年 1月	戸田ファクトリー開設、及びリサーチセンター移設
平成24年12月	(株)ハートブレイン設立(平成28年 1月当社に吸収合併)
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年10月	小山ファクトリー開設

平成26年12月	コリブリテクノロジーズ社と3D心腔内エコーカテーテルシステムの独占販売契約を、カーディオフォーカス社と内視鏡式レーザーバルーンの独占販売契約を締結
平成27年9月	エンドロジックス社と腹部大動脈瘤治療用ステントグラフトの独占販売契約を締結
平成28年1月	(株)ハートプレーンを当社に吸収合併
平成28年5月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成29年2月	バイオトロニック社と薬剤溶出型冠動脈ステントの独占販売契約を締結

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社（全て連結子会社）により構成されており、心臓循環器領域を中心とした医療機器の輸入、製造および販売を行っております。セグメント情報につきましては、当社グループは単一の事業を営んでおり、品目別の分類による各社の位置付けは以下のとおりであります。

（リズムデバイス）

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入および販売を行っております。

（EP/アブレーション）

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれらの商品の製造、仕入および販売を行っております。

（外科関連）

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工弁輪、ならびに大動脈疾患の治療に用いる人工血管、オープンステントグラフトおよびステントグラフトが主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行うほか、JUNKEN MEDICAL社が人工血管およびオープンステントグラフトを製造し、当社への販売を行っております。

（インターベンション）

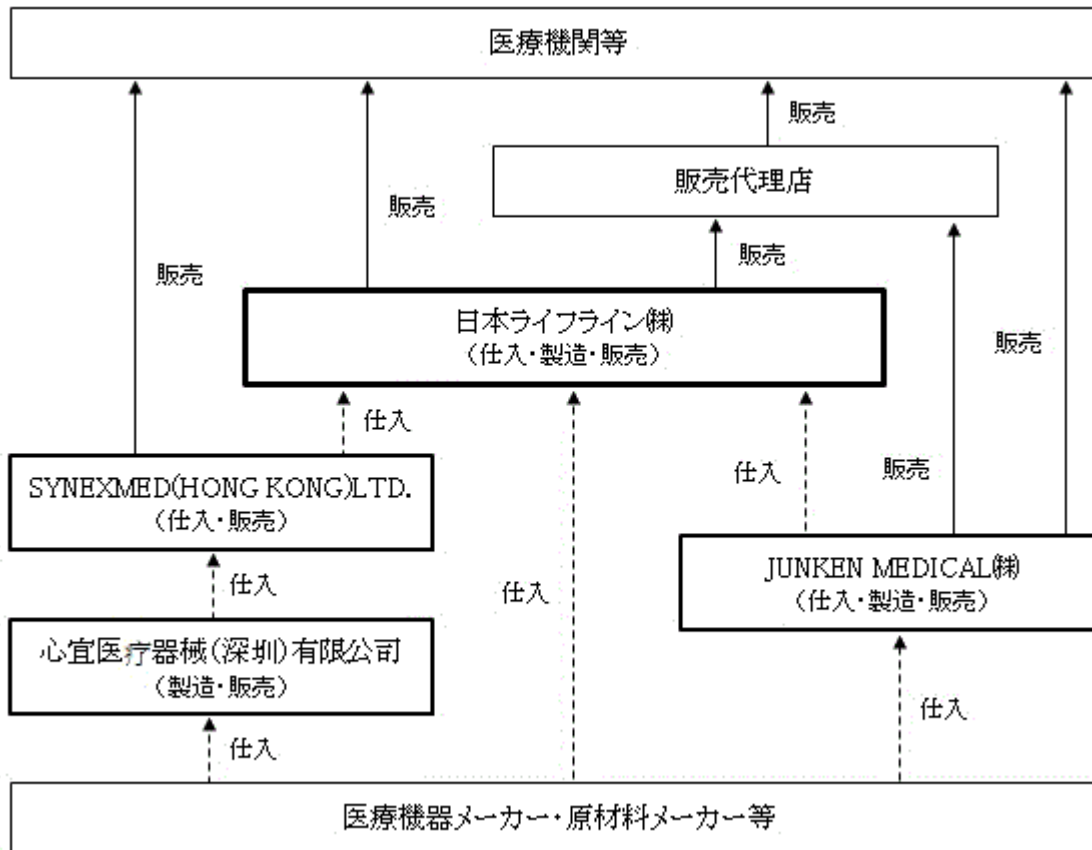
心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテル、ガイドワイヤーおよび貫通用カテーテルが主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、製造および販売を行うほか、SYNEXMED社がバルーンカテーテルおよびガイドワイヤー等の製造を行い、当社および医療機関等への販売を行っております。

（その他）

上記以外に、JUNKEN MEDICAL社において血液浄化関連商品等の医療機器の仕入、製造および販売を行っております。

事業系統図を示せば次のとおりであります。



- (注) 1 海外メーカーの場合は国内輸入元、国内メーカーの場合は国内総販売元を経由して商品を仕入れる場合があります。
2 JUNKEN MEDICAL(株)、SYNEXMED(HONG KONG)LTD.及び心宜医療器械(深圳)有限公司は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JUNKEN MEDICAL(株)	東京都品川区	150	人工血管等の製造、販売	100.0	1. 当社が人工血管の仕入を行っている。 2. 当社役員2名が役員を兼務している。
SYNEXMED(HONG KONG)LTD.	香港	15 (百万HK\$)	バルーンカテーテル等の販売	100.0	1. 当社がバルーンカテーテル等の仕入を行っている。 2. 当社役員3名が役員を兼務している。
心宜医療器械(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	16 (百万円)	バルーンカテーテル等の製造、販売	100.0 (100.0)	1. 当社がバルーンカテーテル等の製造を委託している。 2. 当社役員3名が役員を兼務している。

- (注) 1 JUNKEN MEDICAL(株)は特定子会社であります。
2 「議決権所有割合」欄の括弧書きは間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

部門	従業員数(名)
営業部門	424 [7]
生産部門	273 [247]
管理部門	132 [31]
合計	829 [285]

- (注) 1 当社グループは単一の事業を営んでいるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

(2) 提出会社における状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
661	38.9	9.5	8,694,381

部門	従業員数(名)
営業部門	404 [5]
生産部門	131 [162]
管理部門	126 [31]
合計	661 [198]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。
3 平均年間給与は、時間外勤務手当等の諸手当及び賞与の額を含んでおります。

- (3) 従業員数の著しい増減又は労働組合との間の特記すべき事項等
該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当期の医療機器業界におきましては、昨年4月に医療費抑制策の一環として、医療機器の公道価格である保険償還価格の改定が実施され、医療機器の価格が全般的に引き下げられたほか、12月には医療保険制度の持続性を高めるとともに、医療におけるイノベーションの推進を目的として、薬価制度の抜本改革に向けた基本方針が決定され、薬価の毎年改定や費用対効果の評価など、医療機器にも関連する諸制度の変更にに向けた議論が本格的に開始されました。

このような環境のなか、医療機器メーカーには、より侵襲性が低く、また、医療経済性に優れた製品の提供が求められており、各社とも新製品の開発や早期の市場導入に向けた取り組みを強化しております。さらに、治療領域の拡大や取扱商品の拡充を図るため、グローバル規模でのM&Aも活発に行われております。

当社が主に事業を行っている心臓循環器領域におきましては、高齢化の進展を背景として疾患が増加傾向にあることや、医療機器の進歩により、従来は治療が困難であった症例の治療が可能となっていること等から症例数の増加は高い伸びを示しております。

当社といたしましては、このような市場環境に対応するために、海外の優れた医療機器を国内へ導入する商社としての機能と、日本の医療現場のニーズを迅速に反映した製品を開発できるメーカーとしての機能の双方を活用することで、最新最適な医療機器の提供に努めてまいりました。

当期の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおいて、昨年3月に発売した全身のMRI（磁気共鳴画像）検査に対応した心臓ペースメーカの寄与により、販売数量の回復が一段と進展いたしました。

また、EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加傾向にあることから、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」をはじめとして、心房細動治療関連製品の販売が伸びました。

外科関連におきましては、昨年1月に新規参入した腹部用ステントグラフトが大きく販売数量を伸ばしたことに加え、オンリーワン製品であるオープンステントグラフトも引き続き好調に推移いたしました。

さらに、インターベンションにおきましては、昨年2月に販売を開始した心房中隔閉鎖器具「Figulla Flex（フィギュラ・フレックス）」が短期間で高い市場シェアを獲得したほか、貫通用カテーテルの販売が引き続き好調に推移しました。

以上により、当期の売上高は、371億8千1百万円（前期比21.7%増）となりました。

損益面におきましては、保険償還価格の改定が実施されたものの、自社製品の原価の改善や、仕入商品において収益性の高い新商品の売上構成比が上昇したことにより、売上総利益率は前期に比べ2.7ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、自社製品の開発関連費用のほか、業容拡大に伴う物流関連の業務委託費用等が前期に比べ増加したことなどにより、当期の営業利益は76億8千5百万円（前期比107.7%増）となりました。

これに、受取利息及び為替差益等の営業外収益を4億5百万円計上した一方、支払利息等を営業外費用として7千9百万円計上したことから、当期の経常利益は、80億1千万円（前期比124.1%増）となりました。

さらに、固定資産売却益を特別利益として1百万円計上した一方、固定資産除却損及び固定資産売却損等を特別損失として5千4百万円計上したことから、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は53億5千万円（前期比90.8%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高> (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	増減率
リズムデバイス	5,557	6,617	19.1%
EP/アブレーション	14,371	17,528	22.0%
外科関連	7,158	9,099	27.1%
インターベンション	2,252	2,783	23.6%
その他	1,200	1,152	4.0%
合計	30,540	37,181	21.7%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具
その他	血液浄化関連商品

（リズムデバイス）

心臓ペースメーカにおきましては、条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカ「KORA250（コーラ250）」を昨年3月に発売したことにより、前期に比べ販売数量が増加いたしました。「KORA250」は、従来品では制約のあった胸部のMRI撮像が可能であることに加え、世界最小クラスの本体サイズや電池寿命が長いという特長を有しております。また、昨年12月にMRI検査に対応したタインド型のペースメーカリード「Petite（ペティート）」を発売し、ペースメーカリードのラインナップが充実したことも、ペースメーカの販売数量の増加に寄与いたしました。

ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、電池が長寿命であり、本体サイズが小型な「PLATINIUM（プラチニウム）」シリーズのICD及びCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）の寄与により、前期に比べ販売数量が増加いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、66億1千7百万円（前期比19.1%増）となりました。

（EP/アブレーション）

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加したことにより、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システム専用カテーテル「BeeAT（ビート）」や、食道温モニタリングシステム専用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」等が引き続き伸びてきました。

また、心房細動治療関連の商品としては、国内では当社のみが販売する高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」の販売数量が増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、イリゲーション機能を有する製品の本格的な市場導入が競合に比べて遅れていることにより、売上高が前期に比べ減少いたしました。当社では、新たにバルーンテクノロジーを採用した治療機器である内視鏡アブレーションシステム「HeartLight（ハートライト）」の導入準備を進めております。本商品においては、内視鏡画像による治療部位の確認や、レーザーを用いた選択的な焼灼が可能となり、治療時間の短縮や正確性の向上が期待されます。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、175億2千8百万円（前期比22.0%増）となりました。

（外科関連）

人工血管関連におきましては、カテーテルを用いて大動脈瘤を経皮的に治療するステントグラフトに関して、従来から取り扱っている胸部用の商品に加えて、昨年1月に新たに導入した腹部用の「AFXステントグラフトシステム」の販売数量が増加いたしました。さらに、開胸手術を伴う胸部大動脈瘤の治療機器であり、当社のオンリーワ

ン製品であるオープントグラフト「J-Graft FROZENIX（ジェイ・グラフト・フロゼニクス）」につきましても、治療の低侵襲化に寄与する医療機器として普及が進んでおります。

人工弁関連におきましては、抗石灰化処理を施すことにより耐久性を高めた生体弁「CROWN PRT（クラウン・PRT）」の寄与により、生体弁の販売数量は前期を上回って推移いたしました。また、生体弁におきましては、縫合が不要な新しいタイプの生体弁「PERCEVAL（パーシバル）」の来期第4四半期の上市を目指して導入準備を進めております。

以上により、外科関連の売上高は、90億9千9百万円（前期比27.1%増）となりました。

（インターベンション）

バルーンカテーテルにつきましては、概ね前期水準の販売数量であったものの、保険償還価格引き下げの影響により前期に比べ売上高は減少いたしました。なお本年第1四半期末には、末梢用の新製品である「Mastuly（マストリー）」の本格販売の開始を予定していることから、一層の販売数量の増加を図ってまいります。

また、ガイドワイヤーにつきましては、厳しい競争環境を受けて、前期に比べ販売数量が減少いたしました。

その他の品目におきましては、昨年2月に導入した心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex（フィギュラ・フレックス）」が高い評価を得ており、販売数量が急速に増加いたしました。また、心筋梗塞等の治療に用いる貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」も引き続き堅調に推移いたしました。

さらに本年2月には、冠動脈疾患の主要な治療機器である薬剤溶出型冠動脈ステントにおいて、バイオロニック社製の「Orsiro（オシロ）」の独占販売契約を締結したことから、来期第4四半期の上市に向け準備を進めてまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、27億8千3百万円（前期比23.6%増）となりました。

（その他）

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は、11億5千2百万円（前期比4.0%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率
EP/アブレーションカテーテル類	3,925	4,492	14.4%
外科関連	710	790	11.3%
インターベンション	655	521	20.5%
その他	727	690	5.1%
合計	6,019	6,494	7.9%

(2) 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率
リズムデバイス	5,557	6,617	19.1%
EP/アブレーション	14,371	17,528	22.0%
外科関連	7,158	9,099	27.1%
インターベンション	2,252	2,783	23.6%
その他	1,200	1,152	4.0%
合計	30,540	37,181	21.7%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
ディーブイエックス株式会社	3,280	10.7%	4,146	11.1%

2 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループが取り扱う循環器領域を中心とする医療機器においては、高齢化の進展を背景として症例数が増加傾向にあり、また、様々な技術の進歩により新たな医療機器が開発され、治療対象となる症例が拡大することにより新市場が形成され、市場の拡大が続くことが予想されます。その一方で、国の医療財政の立て直しが喫緊の課題とされており、医療費抑制策の一環として、医療機器の公定価格である保険償還価格は継続的に引き下げられております。

このような経営環境のもと、当社グループが中長期にわたり成長を継続するためには、既存商品の販売数量増加に依存することなく、新規性が高い医療機器を継続的に導入し、他社との差別化を図っていくことが重要となります。また、新しい医療機器には、新たな治療技術の確立や患者様の身体的負担の軽減が望まれるだけでなく、手術時間や入院日数の短縮といった医療経済性の向上への寄与が期待されており、こうした社会的要請にも応えた商品を提供することが、医療機器を取り扱う企業の重要な役割の一つであると考えております。

当社グループは、日本全国を網羅する営業ネットワークと、豊富な経験を持つ薬事部門を有する強みを生かして、商社であり、メーカーでもあるという独自のビジネスモデルを構築してまいりました。欧米を中心とした海外には、独自の技術を基に先進的な医療機器を開発している企業が多くある一方で、日本に拠点を持たないこれらのメーカーが日本市場に参入するためには多くの障壁があります。商社としての当社グループは、このような海外メーカーの優れた商品を数多く国内に導入した実績があり、引き続き、新規性の高い医療機器の探索と早期の国内導入に努めてまいります。

一方、メーカーとしての当社グループは、医療現場の第一線で活躍する医師の声を聞くことで心腔内除細動システムやオープントグラフトのようなオンリーワン製品をはじめ、医療現場のニーズを的確に反映した製品の開発を行ってまいりました。引き続き、日本の医療現場の期待に応える製品を提供するために、現在、リサーチセンターと戸田ファクトリーが入居する開発・製造の中核拠点であるメディカルテクノロジーパークの拡張に着手するとともに、安定的な供給体制を構築するために海外自社工場の検討を進めており、メーカー機能の一層の拡充を図っております。

さらに、自社製品においては、積極的な海外展開と事業領域の拡大も今後の課題であります。循環器領域の国内市場は引き続き成長が見込まれておりますが、中長期の会社の成長を見据えた場合、今から自社製品の海外展開に取り組んでおく必要があると考えております。また、これまでの自社製品の開発において培われた技術や経験といった資産を活用し、循環器領域以外の医療機器の開発にも取り組んでまいります。これらの課題への取り組みとして、欧州へのオープントグラフトの輸出および大腸ステントによる消化器領域への参入を平成30年3月期には計画しております。

当社グループといたしましては、商社として、また、メーカーとして、患者様や医療現場に優れた医療機器を提供することを通じて、中長期にわたる成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある主要なリスクとして以下の事項があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

特定の仕入先に対する依存について

当社グループは、商品および自社製品の原材料の供給につき、特定の仕入先に依存しているものがあります。長期契約の締結や複数購買により仕入の安定化に努めておりますが、災害等の要因により商品や原材料の供給が円滑に行われなくなった場合や、競合企業による商品仕入先の買収により当社との販売契約が終了された場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

製商品の不具合の発生について

当社グループは、患者様の生命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入商品および自社製品につき、製商品の品質管理を厳格におこなっておりますが、不具合等が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる可能性があります。また、医療事故が製商品の不具合等に起因して発生した場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

医療機器の製造・販売に係る許認可について

当社グループは、医療機器の製造販売を行うにあたり、医薬品医療機器等法の規制を受けており、当社は以下のとおり第一種医療機器製造販売業許可を監督官庁より取得しております。また、医療機器を製造または輸入し、販売を行う場合においても、同法の定めに従い当該医療機器の品質、有効性および安全性等に関する審査を受け、監督官庁の承認を取得しております。

前述の製造販売業許可が更新できない、もしくは取り消された場合、また、医療機器に係る承認が取得できない、もしくは取り消された場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限	主な許認可取消し事由
第一種医療機器製造販売業許可証	第一種医療機器製造販売に関する許可 許可番号：13B1X00007	平成34年6月30日 (5年毎の更新)	不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消し(医薬品医療機器等法第75条)

特定保険医療材料の償還価格改定について

当社グループが販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その価格は償還価格として政府により決定されております。医療費抑制策の一環として、特定保険医療材料の償還価格につきましても、診療報酬の改定と合わせ通常2年毎に見直しが行われております。

直近では、昨年4月に全面的な価格改定が行われ、当社取扱商品の大部分の償還価格が引き下げ対象となっております。今後も引き続き償還価格の引き下げが実施された場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 海外メーカー等との契約

輸入商品について、各メーカー等との間で、輸入に係る日本総代理店契約を結んでおります。

主なメーカー等との「総代理店契約」の概要は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン(株)	ソーリンCRM社	フランス	心臓ペースメーカー等	日本における独占販売権	平成19年9月1日から平成29年8月31日まで (以後2年毎の自動更新)	(注1)
日本ライフライン(株)	ソーリン・グループ・イタリア社	イタリア	人工心臓弁関連製品	日本における独占販売権	平成21年6月1日から平成31年5月31日まで (以後2年毎の自動更新)	(注2)
日本ライフライン(株)	ボルトンメディカル社	アメリカ	胸部ステント付グラフト	日本における独占販売権	平成25年10月31日から平成30年4月30日まで (以後2年毎の自動更新)	
日本ライフライン(株)	バスキュラーソリューション社	アメリカ	冠動脈貫通カテーテル	日本における独占販売権	平成29年1月1日から平成29年12月31日まで	
日本ライフライン(株)	オクルテックホールディング社	スイス	構造的心疾患治療器具	日本における独占販売権	対象製品の保険償還価格決定の日から10年間 (以後2年毎の自動更新)	
日本ライフライン(株)	コナビ社	カナダ	3D心腔内エコーカテーテルシステム	日本における独占販売権	対象商品の保険償還価格決定の日の6ヵ月後から7年間 (以後3年の協議更新)	(注3)
日本ライフライン(株)	カーディオフォーカス社	アメリカ	内視鏡式レーザーバルーン	日本における独占販売権	対象商品の保険償還価格決定の日から7年間 (以後3年の自動更新)	
日本ライフライン(株)	エンドロジックス社	アメリカ	腹部大動脈ステント付グラフト	日本における独占販売権	対象商品の保険償還価格決定の日から10年間 (以後1年の協議更新)	
日本ライフライン(株)	バイオトロニック社	ドイツ	薬剤溶出型冠動脈ステント	日本における独占販売権	対象商品の保険償還価格決定の日から平成33年3月31日まで (1年のみ自動更新)	

(注) 1 ソーリンCRM社はエラ・メディカル社が社名変更したものであります。

2 ソーリン・グループ・イタリア社はソーリン・バイオメディカ・カーディオ社が社名変更したものであります。

3 コナビ社は、コリブリテクノロジー社が社名変更したものであります。

(2) 国内メーカーとの契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、高付加価値ディスプレイカテーテル製品の開発を目指し、この分野に主要な研究開発活動を集中させております。

当社リサーチセンターでは、集積された臨床現場の情報を最大限に利用して既存製品の改良に取組み、高品質、高付加価値製品の開発を目指しております。

当連結会計年度においては、10億5千1百万円の研究開発費を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ30億8千2百万円増加し、290億2千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金が24億1千万円、受取手形及び売掛金が9億3千8百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ11億7千9百万円増加し、114億1百万円となりました。これは主として長期貸付金が6億1千6百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から42億6千2百万円増加し、404億2千7百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少し、134億2千1百万円となりました。これは主として未払法人税等が3億4千4百万円増加した一方で、短期借入金等が7億7千2百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円減少し、62億5千5百万円となりました。これは主として長期借入金が5億5千4百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から5億9千7百万円減少し、196億7千6百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ48億5千9百万円増加し、207億5千万円となりました。これは主として、剰余金の配当を4億6千5百万円実施したこと、並びに、親会社株主に帰属する当期純利益を53億5千万円計上したことによるものであります。

(2) 会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法について

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法は当社及び海外連結子会社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、国内連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。なお、滅菌処理された商品のうち滅菌期限経過後、再滅菌が不可能なものについては損失処理されることとなります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当期の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおいて、昨年3月に発売した全身のMRI(磁気共鳴画像)検査に対応した心臓ペースメーカの寄与により、販売数量の回復が一段と進展いたしました。

また、EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加傾向にあることから、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル「BeeAT(ビート)」をはじめとして、心房細動治療関連製品の販売が伸びいたしました。

外科関連におきましては、昨年1月に新規参入した腹部用ステントグラフトが大きく販売数量を伸ばしたことに加え、オンリーワン製品であるオープンステントグラフトも引き続き好調に推移いたしました。

さらに、インターベンションにおきましては、昨年2月に販売を開始した心房中隔閉鎖器具「Figulla Flex(フィギュラ・フレックス)」が短期間で高い市場シェアを獲得したほか、貫通用カテーテルの販売が引き続き好調に推移しました。

以上により、当期の売上高は、371億8千1百万円(前期比21.7%増)となりました。

営業利益

営業利益につきましては、保険償還価格の改定が実施されたものの、自社製品の原価の改善や、仕入商品において収益性の高い新商品の売上構成比が上昇したことにより、売上総利益率は前期に比べ2.7ポイント改善いたしました。

その一方で、自社製品の開発関連費用のほか、業容拡大に伴う物流関連の業務委託費用等が前期に比べ増加したことなどにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上により、当期の営業利益は76億8千5百万円(前期比107.7%増)となりました。

経常利益

経常利益につきましては、受取利息及び為替差益等の営業外収益を4億5百万円計上した一方、支払利息等を営業外費用として7千9百万円計上したことから、当期の経常利益は、80億1千万円(前期比124.1%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益を特別利益として1百万円計上した一方、固定資産除却損及び固定資産売却損等を特別損失として5千4百万円計上したことから、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は53億5千万円（前期比90.8%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24億1千万円増加し、61億4千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ56億6千8百万円増加し、65億8千4百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が34億4千2百万円増加した79億5千7百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加による収入が2億8千9百万円、（前年同期は22億3千9百万円の支出）となり、その一方で、その他が前年同期に比べ21億9千3百万円減少した1億3千7百万円の収入となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億4千9百万円増加し、22億5千5百万円の支出となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が13億4千5百万円減少した0百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、18億9千5百万円の支出（前年同期は7億8千3百万円の収入）となりました。これは主として、短期及び長期の借入金収支による支出が13億2千3百万円（前年同期は31億7千3百万円の収入）となった一方で、自己株式取得支出が19億5千万円減少した0百万円となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は9億5百万円であり、その主なものは当社の工場および研究施設（埼玉県戸田市）の設備にかかわるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時 雇用》 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 〔面積㎡〕	その他の有 形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	事務所 (全社管理)	131	-	494 〔 8,341.9 〕	433	1,060	163 《25》
天王洲アカデミア (東京都品川区)	研修センター (研修業務)	5	-	-	1	7	-
羽田ロジスティックスセン ター(東京都大田区)	物流センター (商品管理)	2	-	-	1	3	2
戸田ファクトリー及び リサーチセンター (埼玉県戸田市)	工場・研究施 設 (製造及び研究 開発)	711	278	2,179 〔 6,216.7 〕	148	3,318	92 《142》
小山ファクトリー (栃木県小山市)	工場 (製造)	794	25	367 〔 22,503.5 〕	27	1,215	39 《27》
北海道支店 (北海道札幌市北区)	事務所 (販売業務)	12	-	-	0	13	28 《1》
東北支店 (宮城県仙台市青葉区他)	事務所 (販売業務)	13	-	-	0	14	33 《1》
北関東支店 (埼玉県さいたま市浦和区)	事務所 (販売業務)	3	-	-	0	3	21 《0》
東京支店 (東京都豊島区他)	事務所 (販売業務)	7	-	-	0	8	71 《2》
横浜支店 (神奈川県横浜市中区他)	事務所 (販売業務)	2	-	-	0	2	25 《3》
北陸信州支店 (石川県金沢市他)	事務所 (販売業務)	2	-	-	1	3	14 《1》
東海支店 (愛知県名古屋市中区他)	事務所 (販売業務)	5	-	-	0	5	24 《1》
大阪支店 (大阪府大阪市淀川区他)	事務所 (販売業務)	6	-	-	1	7	55 《2》
中国支店 (岡山県岡山市北区他)	事務所 (販売業務)	17	-	-	0	17	28 《2》
四国支店 (香川県高松市他)	事務所 (販売業務)	0	-	-	0	0	12 《0》
九州支店 (福岡県福岡市博多区他)	事務所 (販売業務)	12	-	-	0	13	54 《1》

(注) 1 自社所有物件以外の賃借又はリースにより使用中の設備等は以下のとおりであります。なお、記載した金額は、年間賃借料及びリース料の合計額であります。

事業所名	設備の内容	建物(百万円)	コンピュータシステム他事務機器(百万円)	自動車(百万円)	機械装置(百万円)
本社	事務所	249	148	50	0
天王洲アカデミア	研修センター	35	-	-	-
羽田ロジスティックスセンター	物流センター	-	0	-	-
戸田ファクトリー及びリサーチセンター	工場及び研究施設	4	17	0	29
小山ファクトリー	工場	-	7	0	-
北海道支店	事務所	9	0	9	-
東北支店	事務所	19	1	7	-
北関東支店	事務所	12	0	5	-
東京支店	事務所	33	1	10	-
横浜支店	事務所	13	0	5	-
北陸信州支店	事務所	8	0	4	-
東海支店	事務所	11	-	4	-
大阪支店	事務所	25	1	8	-
中国支店	事務所	14	0	5	-
四国支店	事務所	7	0	3	-
九州支店	事務所	32	3	10	-
社宅(78ヶ所)	福利厚生施設	105	-	-	-

- 2 主要な設備のうち、販売能力等に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。
- 3 本社の「土地」欄は、連結子会社に対する賃貸用不動産であります。
- 4 記載した金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

JUNKEN MEDICAL(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時雇用》 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 〔面積㎡〕	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
市原工場 (千葉県市原市)	工場 (製造及び研究開発)	983	203	-	65	1,251	51 《83》

(注) 自社所有地物件以外に、市原工場用地については連結財務諸表提出会社より賃借しており、年間賃借料は13百万円であります。

(3) 海外子会社

心宜医器械(深圳)有限公司

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時雇用》 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 〔面積㎡〕	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 (中国広東省深圳市)	工場 (製造及び研究開発)	-	176	-	60	237	90 《-》

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
戸田ファクトリー及 びリサーチセンター (埼玉県戸田市)	リサーチセン ター新棟土地及 び建屋	3,414	1,215	銀行借入	平成29年1月	平成30年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	173,200,000
計	173,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	45,209,988	45,209,988	(注)東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式(注) 2.単元株式数100株
計	45,209,988	45,209,988		

(注) 1 平成28年5月23日付で東京証券取引所JASDAQ市場から東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更しております。

2 優先的内容に有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

3 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日	11,302,497	22,604,994		2,115		2,133
平成28年12月1日	22,604,994	45,209,988		2,115		2,133

(注) 株式分割による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	51	69	129	13	10,077	10,368	-
所有株式数 (単元)	-	49,613	14,482	97,435	37,755	54	252,698	452,037	6,288
所有株式数 の割合(%)	-	10.98	3.20	21.56	8.35	0.01	55.90	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」に80,028単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都港区三田1丁目6-3-3204	4,930	10.90
K S 商事株式会社	東京都新宿区中落合3丁目6-4	4,384	9.69
片山 晃	東京都千代田区	2,258	4.99
鈴木啓介	東京都品川区	1,325	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,183	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	793	1.75
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-20 日本ライフライン株式会社内	673	1.48
上田勝啓	兵庫県西宮市	536	1.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	464	1.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	402	0.89
計		16,951	37.50

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式8,002千株(17.70%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,002,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,200,900	372,009	
単元未満株式	普通株式 6,288		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	45,209,988		
総株主の議決権		372,009	

(注) 単元未満株式欄には、自己株式8株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	8,002,800		8,002,800	17.70
計		8,002,800		8,002,800	17.70

(注) 上記の他、単元未満株式8株を自己名義で所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	52	0
当期間における取得自己株式	52	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	8,002,808	-	8,002,808	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを生かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績向上を図ってまいりたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期におきましては期末配当を1株当たり30円とするとともに、次期におきましても引き続き業績が堅調に推移することが見込まれることから、1株当たり37.5円の期末配当を実施させて頂く予定です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年6月28日定時株主総会決議	1,116	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	610	965	1,931	2,810 1,835	5,750 2,935
最低(円)	483	533	615	1,685 979	1,629 1,825

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降平成28年5月22日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成28年5月23日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、平成27年10月1日付株式分割(1株につき2株)による権利落後の株価であり、また、印は、平成28年12月1日付株式分割(1株につき2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	5,750 2,765	2,935	2,545	2,426	2,340	2,242
最低(円)	4,895 2,675	2,405	2,194	2,046	1,825	2,005

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、平成28年12月1日付株式分割(1株につき2株)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鈴木 啓 介	昭和28年9月9日生	昭和56年2月 昭和62年4月 平成6年1月 平成9年6月 平成17年6月	(株)メディカル八千代東京販売 (現 インター・ノバ(株))、(有)カー ディオ・センター代表取締役を経て、 当社取締役 当社取締役副社長(平成4年11月 退任) 当社相談役 当社取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,325
取締役 副社長 代表取締役	CRM事業本部、 EP事業本部、 CV事業本部、 業務本部、 薬事統括本部、 宣伝企画部 管掌	鈴木 厚 宏	昭和33年6月5日生	昭和59年9月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月	遠州興業(有)を経て、当社入社 当社営業副本部長 当社取締役 当社営業本部長 当社事業本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社CRM事業本部、EP事業本部、 CV事業本部、業務本部、薬事統括 本部、宣伝企画部管掌(現任) 代表取締役副社長(現任)	(注)3	167
常務取締役	開発生産 本部長	高 橋 省 悟	昭和39年7月8日生	平成6年12月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年4月 平成25年6月	ユニバーサル証券(株)を経て、当社 入社 当社法務室長 当社法務室長兼開発生産部長 当社開発生産本部長(現任) 当社取締役 SYNEXMED (HONG KONG)Ltd. (連結 子会社)総経理就任(現任) 心宜医器(株)器械(深圳)有限公司 (連結子会社)総経理就任(現 任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	7
取締役	業務本部長	黒 沼 孝 之	昭和31年11月10日生	平成4年3月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	サロモンスポーツ販売(株)を経て、 当社入社 当社販売企画・管理室長 当社業務統括部長 当社取締役(現任) 当社業務本部長(現任)	(注)3	33
取締役	EP事業 本部長	野 上 和 彦	昭和33年11月8日生	平成22年4月 平成23年4月 平成25年7月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	センチュリーメディカル(株)を て、当社入社 当社EP/ABL事業部長 当社執行役員 当社不整脈統括事業部長 当社EP事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	管理本部長	山 田 健 二	昭和46年11月26日生	平成10年5月 平成23年4月 平成25年7月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	(株)エーピーシー・マートを て、当社入社 当社経営管理部長 当社執行役員 当社管理本部副本部長 当社管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	11
取締役	CRM事業 本部長	渡 辺 修	昭和34年12月1日生	平成21年7月 平成22年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年7月 平成27年4月 平成27年6月	日本メドトロニック(株)を経て、 当社入社 当社CRM事業部営業部長 当社CRM事業部副事業部長 当社支店統括営業部長 当社執行役員 当社CRM事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	C V 事業 本部長	高 宮 徹	昭和39年11月17日生	平成18年8月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年7月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年6月	スミスアンドネフューオーソペ ディックス㈱を経て、当社入社 当社T V I 事業部S H T 部長 当社E S T 事業部長 当社C V E 事業部長 当社執行役員C V E 事業部長 当社執行役員C V 統括事業部長 当社執行役員C V 事業本部長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	0	
取締役	薬事統括本部長	出 井 正	昭和40年5月30日生	平成21年10月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年7月 平成27年4月 平成29年6月	インパテック・ジャパン㈱を 経て、当社入社 当社薬事申請部長 当社薬事統括部長 当社執行役員薬事統括部長 当社執行役員薬事統括本部長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	0	
取締役		佐々木 文 裕	昭和32年7月10日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成24年6月	㈱日本リクルートセンター(現㈱ リクルート)入社 ㈱ザイマックスアカウンティング パートナー代表取締役社長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	-	
取締役		池 井 良 彰	昭和32年5月4日生	昭和56年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成19年11月 平成24年7月 平成29年6月	三菱商事㈱入社 ㈱オークネット執行役員経営戦略 室長 ㈱レコフ常務執行役員兼大阪支店 長 ㈱MA パートナーズ代表取締役 (現任) ストレックス㈱専務取締役(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	-	
常勤監査役		神 谷 安 恒	昭和29年6月27日生	平成4年2月 平成14年4月 平成25年4月 平成26年6月	スミスクライン・ピーチャム製薬 ㈱を経て、当社入社 当社情報システム部長 当社総務部参事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	48	
監査役		中 村 勝 彦	昭和39年10月29日生	平成2年9月 平成15年6月 平成18年6月 平成24年6月	TMI 総合法律事務所入所 シモンズ・アンド・シモンズ法律 事務所入所 TMI 総合法律事務所パートナー (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		浅 利 大 造	昭和34年6月7日生	昭和62年8月 平成2年9月 平成5年11月 平成14年7月 平成26年6月	学校法人大原学園大原簿記学校入 社 公認会計士石渡、西村、串田、中 根共同事務所(現 清新税理士法 人)入所 浅利宏税理士事務所入所 税理士法人清和設立 代表社員就 任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								1,601

- (注) 1 取締役佐々木文裕氏及び池井良彰氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中村勝彦氏及び浅利大造氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役神谷安恒氏、浅利大造氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役中村勝彦氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長鈴木啓介氏と取締役副社長鈴木厚宏氏は、兄弟関係であります。
- 6 当社は、経営環境の変化に迅速に対応すること等を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「病める人のために」最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。この理念のもと、「患者様にとって最適であるか」、「法令に適合しているか」、「ビジネスとして合理性があるか」ということを企業活動における判断基準としております。

これらの基準を適切に守ることで初めて社会の公器としての役割を果たすことが可能となり、また、企業として継続的に存続、成長することが可能となります。その結果、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまにとって価値ある企業として認めていただけるものと考えております。

そのために、コンプライアンス体制やリスク管理体制の充実を図り健全な経営を行うとともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築に努めてまいります。

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名で構成されており、毎月1回の定時取締役会および必要のある都度臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、社外取締役は、独立役員として選任されており、他の独立役員とも連携を図りながら、独立した立場から取締役会の監督や助言を実施しております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役2名を含む3名（うち1名は常勤監査役）で構成されております。社外監査役2名は、独立役員として選任されており、また、弁護士および税理士として、それぞれ専門的視点からも当社の監査を実施しております。なお、社外監査役の浅利大造氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は取締役会や必要に応じ重要な会議へ出席する他、監査役会は社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見交換し、意志疎通を密に図っております。

なお、各監査役は内部監査部門である監査室から随時報告を受けております。また、監査室の監査計画につき事前に協議を行うとともに、必要に応じ、両者が連携して実査を行っております。

監査室

当社は、内部監査部門として、社長直轄で、4名より構成される監査室を設置し、コンプライアンスや社内規程の遵守状況のモニタリングを行っております。また、監査室と監査役は、相互の連携を図ることで、より効果的かつ効率的な監査が実施できるように努めております。

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社の取締役会におきましては、独立社外取締役を2名選任することで、独立した立場から取締役会に対する監督や助言を実施できており、また、他の独立社外役員（社外監査役）と連携を図ることにより、その機能を果たしているものと評価しております。

また、社外監査役が各専門領域における幅広い識見や豊富な経験を基に、当社事業に精通した常勤監査役とともに監査を実行することで、幅広い視点から取締役会を監督しております。

以上のことから、当社のコーポレート・ガバナンスは機能しているものと判断し、現状の体制を選択しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの構築は、冒頭に述べましたコーポレート・ガバナンスに関する当社の考えを、業務執行レベルにおいて実践することを担保するために必要不可欠であり、また、構築されたシステムが機能することで初めて当社の経営理念に沿った経営が実現するものであります。よって、内部統制システムは、それを構築するのみならず、適切に運用されているかどうかをチェックしていくことがより重要であると考えております。

なお、平成18年5月22日の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、平成23年4月28日および平成27年5月20日に一部改定を行いました。当社ではこの基本方針に基づいて内部統制システムの整備および運用を行っております。

< 内部統制システム構築の基本方針 >

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および従業員は「倫理綱領」、「行動方針(アクション・ポリシー)」および「コンプライアンス・ガイドライン」を規範とし、法令、社会倫理および定款その他の社内規程を遵守して行動する。
- 2) 社内のコンプライアンス体制整備は、「コンプライアンス推進規程」に基づき、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびコンプライアンス委員会を中心に取り組む。
- 3) 全ての取締役および従業員に対して、コンプライアンスに関するハンドブックを配布するとともに研修を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図る。
- 4) コンプライアンス上の諸問題を報告、通報および相談が気軽にできる窓口として外部機関にヘルプラインを設置する。
- 5) 反社会的勢力に対しては、「コンプライアンス・ガイドライン」および「反社会的勢力排除に関する規程」に基づき一切の関係を遮断するとともに、万一、反社会的勢力との関係が懸念される場合は、速やかに担当部門に報告し、警察等の外部機関と連携をとりながら毅然とした態度で対応する。
- 6) 監査室は内部監査規程に基づき、法令、定款および社内規程の遵守状況につき監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会および取締役会等の重要な会議の議事録、取締役が決裁者となる稟議書および申請書、その他取締役の職務執行に係る重要な文書(電磁的記録を含む)は、文書管理規程に従い保存および管理する。
- 2) 取締役および監査役は上記文書を常時閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理規程に基づき、チーフ・リスクマネジメント・オフィサーおよびリスクマネジメント委員会を中心に全社的なリスク管理体制の構築を図る。
- 2) 重大なリスクが発現し、全社的対応を要する場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限にとどめる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう業務分掌規程および職務権限規程を定める。
- 2) 取締役会において年間予算を策定するとともに、取締役会において各担当取締役よりその進捗状況につき報告を行い、課題につき検討し必要な対策を講じる。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
(ア) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、取締役等の職務執行に係る事項の報告および決算報告や議事録等の資料の提出を受ける。
(イ) 当社は、当社の取締役または従業員に子会社の取締役または監査役を兼務させ、当該取締役等から適宜当該子会社の職務執行状況について報告を受ける。
- 2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(ア) 当社は、「リスク管理規程」に基づき、チーフ・リスクマネジメント・オフィサーおよびリスクマネジメント委員会を中心に、子会社のリスク管理体制の構築を図る。
(イ) 子会社において重大なリスクが発現した場合は、子会社の社長を中心として迅速な対応を行い、また、必要に応じて当社も支援を行うことにより損失を最小限にとどめる。
- 3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(ア) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき主管部門が経営管理を行うとともに、子会社の業務分掌規程および職務権限規程を定める等、業務が適正に遂行されるための体制整備の支援を行う。
- 4) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
(ア) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき子会社におけるコンプライアンス体制が整備されるよう、必要な助言、指導および援助を行う。
(イ) 監査室は、内部監査規程に基づき、子会社における法令、定款および社内規程の遵守状況につき監査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役と協議のうえ、適任と認められる人員を配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から監査業務の補助を命じられた従業員は、当該業務に関して、取締役の指揮命令を受けない。
- 2) 監査役から監査業務の補助を命じられた従業員の人事に係る事項については、事前に監査役と協議を行う。

監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査役から監査業務の補助を命じられた従業員は、監査役の指揮命令に基づき業務を遂行する。
- 2) 取締役は、監査役から監査業務の補助を命じられた従業員の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に努める。

当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 当社および子会社の取締役および従業員は監査役に対し、以下の事項につき的確かつ迅速な報告を行う。
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 法令または定款に違反する行為およびそのおそれのある行為
 - ・ 会社法および金融商品取引法に基づく内部統制の整備および運用状況
 - ・ 監査室が実施した内部監査の結果
 - ・ その他監査役が報告を求めた事項
- 2) 当社および子会社の取締役および従業員は、監査役から報告を求められた場合は、速やかに当該事項を報告する。

監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役へ報告を行った当社および子会社の取締役、監査役および従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還等を請求した場合は、当該費用等が監査役職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかにこれに応じる。

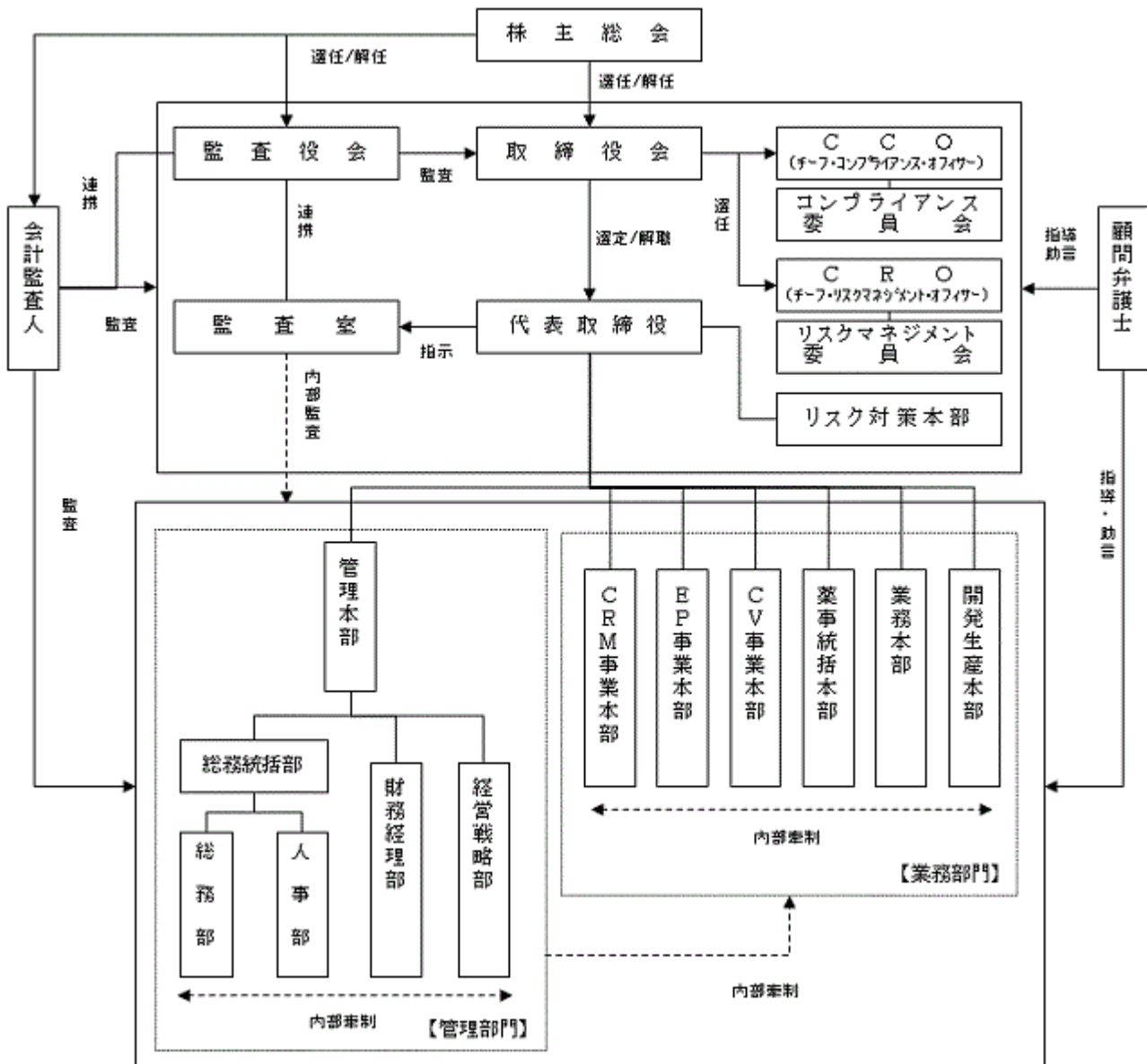
その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、必要に応じて社内の会議に参加することができる。
- 2) 監査役会は、社長と定期的な意見交換会を開催する。
- 3) 監査室は、監査計画の策定にあたり、事前に監査役会と協議を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制整備および運用状況の評価は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づいて行うものとし、主管部門を定め、当該部門が中心となり取り組む。
- 2) 内部統制の体制もしくは運用に不備が発見された場合は、経営者および取締役会に報告を行うとともに速やかに不備の是正を図る。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの模式図は次のとおりです。



役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬 (百万円)	役員退職慰労引当金繰 入額(百万円)	役員賞与引当金 繰入額(百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	350	348	28	31	8
監査役(社外監査役を除く)	10	8	0	1	1
社外役員	10	9	0	1	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬のうち固定報酬については、各取締役の役位や職責等を踏まえ算定し、賞与については、業績に応じてその支給および支給額を算定します。報酬額は、株主総会で承認を得た取締役報酬総額の範囲内において取締役会の決議によって決定いたします。

また、当社は、平成29年6月28日開催の第37回定時株主総会において、取締役(社外取締役および国外居住者を除く。)を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度の導入を決定しております。本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託の仕組みを採用し、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)と同様に、業績の目標達成度および役位に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付および給付する制度です。

なお、本制度の主旨に照らし、代表取締役社長である鈴木啓介氏につきましては、創業経営者として既に当社株式を実質的に12.6%()保有していることから、本制度の対象外といたします。また、取締役会長につきましても、本株主総会終結時をもって該当者がいなくなることを踏まえて、本制度の対象外としております。

()平成29年3月末時点の自己および資産管理会社の名義を合算した持分比率。

株式の保有状況

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 0百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	54	99	1	-	(注)

(注)非上場株式の「評価損益の合計額」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

佐藤明典

天野清彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他の会計従事者 18名

社外役員

当社では、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しております。

企業経営における幅広い識見や豊富な経験を有する社外取締役を選任することにより、当社の意思決定および業務執行の監督における客観性や公正性を確保することができるものと考えております。

社外監査役におきましては、税理士や弁護士としての各専門領域における幅広い識見や豊富な経験を基に、当社事業に精通した常勤監査役とともに監査を実行することにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を図ることができるものと考えております。

なお、各社外取締役および社外監査役は、当社との間に特別な利害関係がなく、当社からの独立性が確保されていること等を基準として選任しております。また、各社外取締役および社外監査役は、当社の一般株主との間に利益相反を生じるおそれがないことから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

また、当社と各社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の定めに基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	41	1
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	41	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成業務を委託し、報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査計画を基に見積もられた金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定いたします。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 4 当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、各種民間団体開催のセミナーへの参加、専門誌の購読などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,737	6,148
受取手形及び売掛金	10,061	10,999
たな卸資産	3 10,584	3 10,272
繰延税金資産	692	695
その他	2 869	2 910
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	25,943	29,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,635	1 2,719
機械装置及び運搬具（純額）	1 582	1 529
土地	3,080	3,041
リース資産（純額）	1 393	1 376
建設仮勘定	134	60
その他（純額）	1 328	1 506
有形固定資産合計	7,155	7,234
無形固定資産		
その他	128	492
無形固定資産合計	128	492
投資その他の資産		
投資有価証券	175	214
長期貸付金	1,226	1,843
長期前払費用	2 451	2 415
繰延税金資産	687	753
その他	406	455
貸倒引当金	9	7
投資その他の資産合計	2,938	3,675
固定資産合計	10,221	11,401
資産合計	36,165	40,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,721	1,830
短期借入金	5,970	5,600
1年内返済予定の長期借入金	1,567	1,164
未払金	1,163	947
未払法人税等	1,539	1,883
賞与引当金	71	67
役員賞与引当金	25	33
その他	1,439	1,893
流動負債合計	13,498	13,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,893	3,339
リース債務	314	305
長期未払金	26	-
役員退職慰労引当金	271	245
退職給付に係る負債	2,055	2,161
その他	215	204
固定負債合計	6,776	6,255
負債合計	20,274	19,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,327	2,327
利益剰余金	13,843	18,729
自己株式	2,301	2,301
株主資本合計	15,984	20,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	12
為替換算調整勘定	90	32
退職給付に係る調整累計額	176	140
その他の包括利益累計額合計	93	119
純資産合計	15,890	20,750
負債純資産合計	36,165	40,427

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	30,540	37,181
売上原価	¹ 13,289	¹ 15,182
売上総利益	17,250	21,998
販売費及び一般管理費		
販売促進費	188	195
広告宣伝費	329	357
役員報酬	358	365
給料及び手当	5,267	5,343
退職給付費用	432	454
役員退職慰労引当金繰入額	4	26
貸倒引当金繰入額	47	0
福利厚生費	683	713
旅費及び交通費	1,079	1,094
光熱費及び消耗品費	189	272
不動産賃借料	501	588
減価償却費	186	228
役員賞与引当金繰入額	25	33
研究開発費	² 933	² 1,051
その他	³ 3,418	³ 3,641
販売費及び一般管理費合計	13,550	14,313
営業利益	3,700	7,685
営業外収益		
受取利息	78	94
受取配当金	0	1
為替差益	-	72
雑収入	161	236
営業外収益合計	240	405
営業外費用		
支払利息	52	49
為替差損	66	-
シンジケートローン手数料	148	3
雑損失	97	27
営業外費用合計	365	79
経常利益	3,574	8,010
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1	⁴ 1
投資有価証券売却益	1,028	-
補助金収入	74	-
特別利益合計	1,104	1
特別損失		
固定資産売却損	⁴ -	⁴ 9
固定資産除却損	⁴ 67	⁴ 9
減損損失	13	-
投資有価証券評価損	2	-
たな卸資産廃棄損	81	-
補助金返還額	-	35
特別損失合計	163	54
税金等調整前当期純利益	4,514	7,957
法人税、住民税及び事業税	1,872	2,689
法人税等調整額	162	82

法人税等合計	1,710	2,607
当期純利益	2,804	5,350
親会社株主に帰属する当期純利益	2,804	5,350

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	2,804	5,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	3
為替換算調整勘定	54	57
退職給付に係る調整額	45	35
その他の包括利益合計	124	125
包括利益	2,780	5,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,780	5,325

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,328	11,363	351	15,454
当期変動額					
剰余金の配当			324		324
親会社株主に帰属する当期純利益			2,804		2,804
自己株式の取得				1,950	1,950
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	2,480	1,950	529
当期末残高	2,115	2,327	13,843	2,301	15,984

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24	36	130	69	15,385
当期変動額					
剰余金の配当					324
親会社株主に帰属する当期純利益					2,804
自己株式の取得					1,950
連結子会社株式の取得による持分の増減					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	54	45	24	24
当期変動額合計	32	54	45	24	505
当期末残高	8	90	176	93	15,890

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,327	13,843	2,301	15,984
当期変動額					
剰余金の配当			465		465
親会社株主に帰属する当期純利益			5,350		5,350
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,885	0	4,885
当期末残高	2,115	2,327	18,729	2,301	20,869

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	90	176	93	15,890
当期変動額					
剰余金の配当					465
親会社株主に帰属する当期純利益					5,350
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	57	35	25	25
当期変動額合計	3	57	35	25	4,859
当期末残高	12	32	140	119	20,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,514	7,957
減価償却費	717	753
減損損失	13	-
のれん償却額	78	-
長期前払費用償却額	199	207
貸倒引当金の増減額（は減少）	47	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	111	157
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26	26
受取利息及び受取配当金	79	95
補助金収入	74	-
支払利息	52	49
有形固定資産処分損益（は益）	66	17
無形固定資産除却損	-	0
デリバティブ評価損益（は益）	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	2	-
投資有価証券売却損益（は益）	1,028	-
売上債権の増減額（は増加）	2,105	970
たな卸資産の増減額（は増加）	814	289
仕入債務の増減額（は減少）	2,239	289
未払消費税等の増減額（は減少）	21	298
その他	2,331	137
小計	1,660	9,073
利息及び配当金の受取額	23	28
補助金の受取額	74	-
利息の支払額	52	49
法人税等の支払額	790	2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	6,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,805	882
有形固定資産の売却による収入	6	60
無形固定資産の取得による支出	96	372
投資有価証券の取得による支出	-	45
投資有価証券の売却による収入	1,346	0
短期貸付金の回収による収入	46	-
長期貸付けによる支出	294	1,390
長期貸付金の回収による収入	198	693
長期前払費用の取得による支出	247	203
その他の支出	107	115
その他の収入	48	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	905	2,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,100	370
長期借入れによる収入	4,635	1,100
長期借入金の返済による支出	2,562	2,053
自己株式の取得による支出	1,950	0
リース債務の返済による支出	116	107
配当金の支払額	323	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	783	1,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	791	2,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,945	3,737
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,737	1 6,148

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JUNKEN MEDICAL(株)ほか2社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社のうち1社の決算日は連結決算日と一致しております。

SYNEXMED(HONG KONG)Ltd.及び心宜医器器械(深圳)有限公司につきましては、決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び海外連結子会社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、国内連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法によっております。海外連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却を行っております。

長期前払費用

契約期間等にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については外貨建金銭債務に対して振当処理を、また、金利スワップについては借入金に対して特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っており、また、金利スワップ取引については特例処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」に独立掲記していましたが「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」の金額は、728百万円から869百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していましたが「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」の金額は、151百万円から161百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」に独立掲記していましたが「機械装置売却益」、「その他固定資産売却益」は、「特別利益」の「固定資産売却益」として、また、「特別損失」に独立掲記していましたが「建物及び構築物除却損」、「機械装置及び運搬具除却損」、「その他固定資産除却損」は、「特別損失」の「固定資産除却損」として、それぞれ当連結会計年度より「特別利益」または「特別損失」に表示し、それぞれの科目別内訳は「(連結損益計算書関係)」として注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に独立掲記していましたが「機械装置売却益」、「その他固定資産売却益」は、「特別利益」の「固定資産売却益」として、また、「特別損失」に独立掲記していましたが「建物及び構築物除却損」、「機械装置及び運搬具除却損」、「その他固定資産除却損」は、合算して「特別損失」の「固定資産除却損」として表示しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の変更

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,187百万円	4,578百万円

- 2 前連結会計年度(平成28年3月31日)

長期前払費用のうち420百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した207百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

長期前払費用のうち394百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した95百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。

- 3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	8,478百万円	7,798百万円
仕掛品	1,110百万円	1,314百万円
原材料及び貯蔵品	995百万円	1,159百万円

- 4 当社は、資金調達の機動性および安定性を高めることを目的として、主要取引銀行との間にコミットメントライン契約を、また、その他の取引銀行3行との間にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	5,200百万円	5,300百万円
差引額	3,300百万円	3,200百万円

(連結損益計算書関係)

1 商品評価損の金額

売上原価に含まれる商品評価損につきましては、従来、注記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が乏しくなったことから注記を省略しております。これに伴い、前連結会計年度の商品評価損の金額についても注記を省略しております。

- 2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

3 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち199百万円は、連結貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち207百万円は、連結貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却額であります。

- 4 固定資産除売却損益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産売却益		
機械及び装置	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	1百万円	1百万円
固定資産売却損		
土地	- 百万円	9百万円
計	- 百万円	9百万円
固定資産除却損		
建物及び構築物	64百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
その他	0百万円	6百万円
計	67百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		50百万円		5百万円
組替調整額		2百万円		-1百万円
税効果調整前		47百万円		5百万円
税効果額		15百万円		1百万円
その他有価証券評価差額金		32百万円		3百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		54百万円		57百万円
為替換算調整勘定		54百万円		57百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		106百万円		13百万円
組替調整額		45百万円		64百万円
税効果調整前		60百万円		51百万円
税効果額		14百万円		15百万円
退職給付に係る調整額		45百万円		35百万円
その他の包括利益合計		24百万円		25百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	11,302,497		22,604,994

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,593	3,500,759		4,001,352

(変動事由の概要)

1. 株式公開買付による増加1,500,000株

2. 平成27年10月1日付で普通株式につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより所有する自己株式数は4,001,300株となり、また、単元未満株式数は52株となっております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	324	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,604,994	22,604,994	-	45,209,988

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,001,352	4,001,456	-	8,002,808

(変動事由の概要)

平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数が4,001,404株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	465	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,116	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,737百万円	6,148百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,737百万円	6,148百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

未収入金は、その全てが1年以内の支払期日です。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の複合金融商品は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらについては、月次で把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金のほか、製品の仕入先もしくは製品導入の準

備を進めている海外医療機器メーカーに対する外貨建ての貸付金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用したヘッジを行うことを検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金、また、長期借入金は設備投資を目的とした資金調達であります。なお、一部の長期借入金は変動金利によっておりますが、これについては金利スワップを利用して金利変動リスクをヘッジしております。

長期末払金は仕入先との間で締結したディストリビューター契約に伴う外貨建ての仕入契約金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成28年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものと重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,737	3,737	
受取手形及び売掛金	10,061	10,061	
未収入金	141	141	
投資有価証券			
その他有価証券	120	120	
長期貸付金	1,226	1,472	245
支払手形及び買掛金	1,721	1,721	
短期借入金	5,970	5,970	
1年内返済予定の長期借入金	1,567	1,567	
未払金	1,163	1,163	
長期借入金	3,893	3,964	70
リース債務	314	309	4
長期末払金	26	25	0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

(3) 長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを再調達金利で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の一部につきましては変動金利によっており、金利スワップ取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、特例処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

(6)長期未払金

長期未払金は外貨建債務であり、為替予約取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、振当処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額54百万円))は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,737			
受取手形及び売掛金	10,061			
未収入金	141			
長期貸付金	56	700	61	408

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,970					
長期借入金	1,567	800	1,035	315	1,143	600
リース債務	103	72	69	49	29	93
合計	7,640	872	1,104	364	1,173	693

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。これについては、月次で把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金のほか、製品の仕入先もしくは製品導入の準備を進めている海外医療機器メーカーに対する外貨建ての貸付金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用したヘッジを行うことを検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金、また、長期借入金は設備投資を目的とした資金調達であります。なお、一部の長期借入金は変動金利によっておりますが、これについては金利スワップを利用して金利変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成29年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものと重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	6,148	6,148	
受取手形及び売掛金	10,999	10,999	
投資有価証券			
その他有価証券	114	114	
長期貸付金	1,843	2,612	769
支払手形及び買掛金	1,830	1,830	
短期借入金	5,600	5,600	
1年内返済予定の長期借入金	1,164	1,164	
未払金	947	947	
長期借入金	3,339	3,304	34
リース債務	305	304	0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

(3) 長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを再調達金利で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の一部につきましては変動金利によっており、金利スワップ取引によるヘッジ会計

を適用しておりますが、特例処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額99百万円))は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,148			
受取手形及び売掛金	10,999			
長期貸付金	33	607	1,173	28

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,600					
長期借入金	1,164	1,176	372	1,183	130	476
リース債務	93	105	71	50	23	54
合計	6,857	1,282	443	1,233	153	530

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度(平成28年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	120	140	19
	小計	120	140	19
合計		120	140	19

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式 債券 その他	100		5
合計	100		5

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度(平成29年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	114	140	25
	小計	114	140	25
合計		114	140	25

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)			
		ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	長期未払金	158	26	25
合計			158	26	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。なお、契約金額を為替予約金額で評価した金額は184百万円です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)			
		ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金	26	-	0
合計			26	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。なお、契約金額を為替予約金額で評価した金額は26百万円です。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく確定給付型年金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、海外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,883百万円
勤務費用	167百万円
利息費用	14百万円
数理計算上の差異の発生額	105百万円
退職給付の支払額	116百万円
簡便法により計算した退職給付費用	0百万円
退職給付債務の期末残高	2,055百万円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,055百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	2,055百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	167百万円
利息費用	14百万円
数理計算上の差異の費用処理額	45百万円
簡便法により計算した退職給付費用	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	227百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	53百万円
合計	53百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	139百万円
合計	139百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（中退共済制度を含む）への要拠出額は、79百万円（代行部分を含み、従業員拠出額は含まない）であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への拠出額は184百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	571,380百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	561,736百万円
差引不足額	9,644百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成27年4月1日至平成28年3月31日現在）

割引率	1.0%
-----	------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高40,107百万円、当年度剰余金の14,310百万円及び別途積立金35,440百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成27年3月末で7年0ヶ月であります。当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金54百万円を費用処理しております。

厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、4,594百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく確定給付型年金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、海外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,055百万円
勤務費用	183百万円
利息費用	5百万円
数理計算上の差異の発生額	10百万円
退職給付の支払額	93百万円
簡便法により計算した退職給付費用	0百万円
退職給付債務の期末残高	2,161百万円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,161百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	2,161百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	183百万円
利息費用	5百万円
数理計算上の差異の費用処理額	64百万円
簡便法により計算した退職給付費用	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	254百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	51百万円
合計	51百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	198百万円
合計	198百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（中退共済制度を含む）への要拠出額は、81百万円（代行部分を含み、従業員拠出額は含まない）であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への拠出額は179百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）

年金資産の額	531,916百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	538,160百万円
差引不足額	6,243百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日現在）

割引率	1.0%
-----	------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高34,540百万円、当年度不足金の21,454百万円及び別途積立金49,751百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成28年3月末で6年0ヶ月であります。当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金59百万円を費用処理しております。

厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、5,056百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	551百万円	600百万円
未払賞与及び賞与引当金	318百万円	332百万円
投資有価証券評価損	299百万円	299百万円
未実現利益	383百万円	185百万円
事業税未納付額	98百万円	89百万円
役員退職慰労引当金	83百万円	75百万円
その他	277百万円	228百万円
小計	2,013百万円	1,811百万円
評価性引当額	584百万円	335百万円
繰延税金資産合計	1,428百万円	1,475百万円
繰延税金負債	49百万円	26百万円
繰延税金資産の純額	1,379百万円	1,448百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	692百万円	695百万円
固定資産 - 繰延税金資産	687百万円	753百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	1.2%
住民税均等割	0.9%	0.5%
法定実効税率変更による税効果の調整	1.7%	0.1%
連結子会社の適用税率差異	0.2%	0.0%
評価性引当額の増減	3.6%	1.4%
その他	5.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	32.8%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	5,557
EP/アブレーション	14,371
外科関連	7,158
インターベンション	2,252
その他	1,200
合計	30,540

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディー・ブイエックス株式会社	3,280

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	6,617
EP/アブレーション	17,528
外科関連	9,099
インターベンション	2,783
その他	1,152

合計	37,181
----	--------

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイエックス株式会社	4,146

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	427.08円	557.69円

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	73.41円	143.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,804	5,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,804	5,350
期中平均株式数(千株)	38,207	37,207

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,970	5,600	0.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,567	1,164	0.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	103	93	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,893	3,339	0.64	平成30年4月～ 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	314	305	1.34	平成30年4月～ 平成37年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,848	10,502	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,176	372	1,183	130
リース債務	105	71	50	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度の四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	8,905	17,871	27,264	37,181
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,733	3,438	5,690	7,957
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,194	2,372	3,813	5,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.12	63.76	102.49	143.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.12	31.64	38.73	41.32

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974	5,551
受取手形	3,205	2,870
売掛金	1 6,491	1 7,669
商品	7,648	6,974
製品	1,840	2,045
仕掛品	816	1,027
原材料	455	575
貯蔵品	119	122
前払費用	375	282
繰延税金資産	508	479
短期貸付金	1 89	1 88
その他	1 541	1 667
流動資産合計	25,067	28,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,719	1,683
構築物	56	45
機械及び装置	331	302
工具、器具及び備品	222	357
土地	3,041	3,041
建設仮勘定	-	1
その他	243	262
有形固定資産合計	5,614	5,695
無形固定資産		
ソフトウェア	6	67
ソフトウェア仮勘定	87	392
電話加入権	19	19
水道施設利用権	1	1
その他	7	6
無形固定資産合計	123	486
投資その他の資産		
投資有価証券	175	214
関係会社株式	908	908
長期貸付金	1 2,198	1 2,899
長期前払費用	451	415
繰延税金資産	619	690
敷金及び保証金	384	435
その他	8	8
貸倒引当金	72	355
投資その他の資産合計	4,673	5,216
固定資産合計	10,411	11,398
資産合計	35,478	39,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,766	1 1,909
短期借入金	5,600	5,600
1年内返済予定の長期借入金	1,547	1,164
未払金	1 1,083	1 933
未払費用	915	969
未払法人税等	1,441	1,761
未払消費税等	337	624
役員賞与引当金	25	33
預り金	54	58
その他	84	71
流動負債合計	12,855	13,126
固定負債		
長期借入金	3,893	3,342
長期未払金	26	-
リース債務	150	-
退職給付引当金	1,798	1,955
役員退職慰労引当金	269	241
その他	194	348
固定負債合計	6,332	5,888
負債合計	19,187	19,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金		
資本準備金	2,133	2,133
その他資本剰余金	194	194
資本剰余金合計	2,328	2,328
利益剰余金		
利益準備金	528	528
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
固定資産圧縮積立金	74	45
繰越利益剰余金	7,554	12,036
利益剰余金合計	14,157	18,611
自己株式	2,301	2,301
株主資本合計	16,299	20,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	12
評価・換算差額等合計	8	12
純資産合計	16,291	20,740
負債純資産合計	35,478	39,755

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	29,248	35,952
売上原価	1 13,329	1 15,138
売上総利益	15,919	20,814
販売費及び一般管理費	1、 2 12,265	1、 2 13,386
営業利益	3,653	7,428
営業外収益		
受取利息	1 85	1 101
受取配当金	0	1
為替差益	-	43
雑収入	1 171	1 228
営業外収益合計	257	374
営業外費用		
支払利息	46	45
為替差損	66	-
シンジケートローン手数料	148	3
雑損失	65	14
営業外費用合計	326	63
経常利益	3,585	7,739
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
投資有価証券売却益	1,028	-
補助金収入	74	-
抱合せ株式消滅差益	28	-
特別利益合計	1,132	1
特別損失		
固定資産除却損	3 2	3 6
投資有価証券評価損	513	-
関係会社整理損	200	-
貸倒引当金繰入額	65	282
たな卸資産廃棄損	60	-
その他	-	35
特別損失合計	842	324
税引前当期純利益	3,875	7,415
法人税、住民税及び事業税	1,752	2,537
法人税等調整額	96	40
法人税等合計	1,655	2,496
当期純利益	2,219	4,918

【製造原価明細書】

区分	注 記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		1,578	33.0	2,091	39.8
労務費		918	19.2	972	18.5
経費					
外注加工費		1,640		1,512	
減価償却費		258		232	
その他		393		447	
計		2,292	47.8	2,191	41.7
当期総製造費用		4,789	100.0	5,254	100.0
期首仕掛品棚卸高		799		816	
合計		5,588		6,071	
期末仕掛品棚卸高		816		1,027	
他勘定振替高	2	113		38	
当期製品製造原価		4,658		5,005	

(注) 1 原価計算の方法

原価計算は、工程別実際総合原価計算によっております。

2 他勘定振替高の内訳

主として研究開発費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,115	2,133	194	2,328	528	37	6,000	5,696	12,262
当期変動額									
剰余金の配当								324	324
当期純利益								2,219	2,219
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の積立						37		37	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	37	-	1,857	1,895
当期末残高	2,115	2,133	194	2,328	528	74	6,000	7,554	14,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	351	16,354	24	24	16,378
当期変動額					
剰余金の配当		324			324
当期純利益		2,219			2,219
自己株式の取得	1,950	1,950			1,950
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32	32	32
当期変動額合計	1,950	54	32	32	87
当期末残高	2,301	16,299	8	8	16,291

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,115	2,133	194	2,328	528	74	6,000	7,554	14,157
当期変動額									
剰余金の配当								465	465
当期純利益								4,918	4,918
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩						29		29	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	29	-	4,482	4,453
当期末残高	2,115	2,133	194	2,328	528	45	6,000	12,036	18,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301	16,299	8	8	16,291
当期変動額					
剰余金の配当		465			465
当期純利益		4,918			4,918
自己株式の取得	0	0			0
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3	3	3
当期変動額合計	0	4,453	3	3	4,449
当期末残高	2,301	20,752	12	12	20,740

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外は定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～20年
機械及び装置	4～15年
工具、器具及び備品	2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却を行っております。

(3) 長期前払費用

契約期間等にわたり、均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については外貨建金銭債務に対して振当処理を、また、金利スワップについては借入金に対して特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っており、また、金利スワップ取引については特例処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記していましたが「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」の金額は、370百万円から541百万円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の変更

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	125百万円	221百万円
長期金銭債権	971百万円	1,056百万円
短期金銭債務	398百万円	381百万円

2 債務保証を次のとおり行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
JUNKEN MEDICAL(株) 金融機関借入金	290百万円	-百万円
JUNKEN MEDICAL(株) リース債務	133百万円	114百万円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性を高めることを目的として、主要取引銀行との間にコミットメントライン契約を、また、その他の取引銀行3行との間にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	5,200百万円	5,300百万円
差引額	3,300百万円	3,200百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引高		
仕入高	2,375百万円	2,134百万円
販売費及び一般管理費	7百万円	26百万円
営業取引高以外の取引高	19百万円	21百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	4,797百万円	5,023百万円
役員賞与引当金繰入	25百万円	33百万円
退職給付費用	423百万円	446百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	28百万円
減価償却費	166百万円	208百万円
貸倒引当金繰入額	51百万円	-百万円
おおよその割合		
販売費	63.1%	62.5%
一般管理費	36.9%	37.5%

3 固定資産除売却損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産売却益		
機械及び装置	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	1百万円
固定資産除却損		
建物	0百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
その他	1百万円	5百万円
建設仮勘定	0百万円	-百万円
計	2百万円	6百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額908百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額908百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	550百万円	598百万円
投資有価証券評価損	299百万円	299百万円
未払賞与	293百万円	311百万円
未払事業税	91百万円	83百万円
役員退職慰労引当金	82百万円	73百万円
その他	189百万円	160百万円
小計	1,506百万円	1,529百万円
評価性引当額	343百万円	331百万円
繰延税金資産合計	1,162百万円	1,197百万円
繰延税金負債	34百万円	26百万円
繰延税金資産の純額	1,128百万円	1,170百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	508百万円	479百万円
固定資産 - 繰延税金資産	619百万円	690百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.9%	1.4%
住民税均等割	1.0%	0.5%
法定実効税率の変更による調整額	1.9%	0.1%
評価性引当額の増減	4.6%	1.4%
合併による繰越欠損金の引継	1.5%	-
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.7%	33.7%

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、平成29年4月1日を合併効力発生日として、当社の子会社であるJUNKEN MEDICAL株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：日本ライフライン株式会社 (事業の内容) 医療機器の製造販売

消滅会社：JUNKEN MEDICAL株式会社 (事業の内容) 医療機器の製造販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、JUNKEN MEDICAL株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後の企業の名称

日本ライフライン株式会社

(5) その他の取引の概要

両社の経営資源の統合により、薬事や開発等の機能をより強化するとともに、業務の効率化を図ってまいります。また、人工血管においては、開発・製造を担うJUNKEN MEDICAL株式会社と販売を担う当社が一体となることで、製品開発から販売までの一貫体制を構築し、事業の一層の強化を図るとともに、従来、JUNKEN MEDICAL株式会社のみで販売していた血液浄化装置等の製品についても、当社の営業部門等との協働による事業拡大に取り組むことを目的とするものであります。

なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行および資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業結合基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、翌事業年後において、抱き合わせ株式消滅差益として1,220百万円を特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,318	114	10	2,423	739	149	1,683
構築物	90	0	-	91	45	11	45
機械及び装置	938	95	13	1,020	717	119	302
工具、器具及び備品	1,624	285	188	1,720	1,363	145	357
土地	3,041	-	-	3,041	-	-	3,041
建設仮勘定	-	1	-	1	-	-	1
その他	535	127	101	560	298	100	262
有形固定資産計	8,550	624	314	8,860	3,165	525	5,695
無形固定資産							
ソフトウェア	11	65	-	76	9	5	67
ソフトウェア仮勘定	87	304	-	392	-	-	392
電話加入権	19	-	-	19	-	-	19
水道施設利用権	2	-	-	2	0	0	1
その他	7	-	-	7	1	1	6
無形固定資産計	128	369	-	498	11	6	486

- (注) 1 その他の有形固定資産は、車両及び運搬具、リース資産、レンタル資産及び取得価額が10万円以上20万円未満の償却資産について、取得年度毎に一括して3年間で均等償却しているものであります。
- 2 当期首残高又は当期末残高について、取得価額により記載しております。
- 3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、新基幹システムに係る支払額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	283	-	-	355
役員賞与引当金	25	33	25	-	33
役員退職慰労引当金	269	25	-	54	241

- (注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jll.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類として提出した書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第35期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成28年5月16日関東財務局長に提出
事業年度 第36期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年8月26日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第36期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間 第37期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年8月10日関東財務局長に提出
四半期会計期間 第37期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年11月14日関東財務局長に提出
四半期会計期間 第37期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月14日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

四半期会計期間 第37期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年4月28日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月30日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書 平成28年11月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライフライン株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ライフライン株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。